



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日 東

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,034	△10.5	14	△57.9	16	△55.4	8	△69.0
2023年3月期第1四半期	1,155	—	33	—	37	—	27	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 8百万円(△68.7%) 2023年3月期第1四半期 27百万円(△61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	7.01	—
2023年3月期第1四半期	22.65	22.65

(注) 1. 当社は、2022年3月期より決算日を2月末日から3月31日に変更しております。これに伴い2023年3月期第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日まで)は、比較対象となる2022年3月期第1四半期(2021年3月1日から2021年5月31日まで)とは対象期間が異なるため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,822	1,833	65.0
2023年3月期	2,927	1,891	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,833百万円 2023年3月期 1,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.3	250	35.6	256	32.8	166	34.8	138.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,205,600株	2023年3月期	1,205,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,770株	2023年3月期	7,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,197,830株	2023年3月期1Q	1,197,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、正常化に向けた社会経済活動やインバウンド需要の回復などにより、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。その一方で、世界的な原材料・エネルギー等の物価高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、デジタル化の加速に伴うソフトウェア投資、並びに企業のDX化（*1）のためのIT投資需要が堅調に推移いたしました。

また、携帯電話業界では、5Gの通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）や、総務省が公表した次世代の通信インフラである「Beyond5G」による通信環境の活性化が期待される一方で、通信事業者による手数料条件の改定、オンライン窓口の利用強化やキャリアショップの統廃合など、活動環境は変化しております。

こうしたなか、当社グループでは、「中期経営計画2024」にて定めた「サステナブル経営の推進」「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」の基本方針を推進し、主要パートナー企業5社（*2）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*3）の提供と保守サポートに加えて、協立情報コミュニティー（*4）でのイベントを展開するなど、法人向けの販売や顧客のDX化の支援に取り組み、ソリューション事業は堅調に推移しました。また、モバイル事業においては、店舗における出張販売やサテライト店での販売など「打って出る施策」を推進してまいりましたが、外部環境変化の影響は強く、厳しさを増しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,034,878千円（前期比10.5%減）、営業利益14,224千円（同57.9%減）、経常利益16,529千円（同55.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,394千円（同69.0%減）となりました。

- (*1) 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。
- (*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*4) 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社グループの提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹業務システムの標準化やクラウドサービスへの移行、各種ソリューション・機器の提案・導入支援が堅調に推移いたしました。また、モバイル利活用の促進によるコミュニケーションシステムの導入など、インフラ提案にも注力してまいりました。さらに、DX化の推進に役立つ最新ソリューションや時事セミナーなど定期的なイベントを開催し、新規需要の開拓を強化いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高391,533千円（前期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）109,659千円（同39.4%増）となりました。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、地域のスマートライフ拠点として、お客様満足度向上を目指したドコモスキル上位資格取得のためのトレーニングや、店舗間での優良事例の共有など、スタッフのサービス提案力の強化を行うとともに、店舗外活動として、近隣ショッピングモールでのサテライト店における販売や出張サポート等に取り組んでまいりました。また、法人サービス事業においては、法人向けモバイルの導入支援から運用管理までのトータルサービスを展開いたしました。さらに、ソリューション部門と連携し、スマートフォンを活用した内線システムの提案などに積極的に取り組みました。

しかしながら、オンライン手続きの増加に伴う店舗来店者数の減少や、法人ユーザーのリプレイスが一巡したこと等の影響が大きく、販売台数は想定を下回りました。

この結果、モバイル事業では、売上高643,344千円（前期比19.6%減）、セグメント利益（営業利益）16,350千円（同75.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,822,625千円となり、前連結会計年度末と比べ105,277千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が320,510千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が352,101千円及び商品が54,761千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は988,818千円となり、前連結会計年度末と比べ47,876千円の減少となりました。主たる要因は、契約負債が45,021千円及び流動負債のその他が27,031千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が120,049千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1,833,806千円となり、前連結会計年度末と比べ57,400千円の減少となりました。主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8,394千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,880千円減少した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に発表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,220	1,013,730
受取手形、売掛金及び契約資産	854,235	502,134
商品	185,541	130,779
仕掛品	73,930	80,723
原材料及び貯蔵品	1,010	1,988
その他	139,434	117,649
貸倒引当金	△939	△148
流動資産合計	1,946,433	1,846,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,233	180,193
工具、器具及び備品（純額）	58,977	61,658
土地	263,433	263,433
その他（純額）	34,067	30,581
有形固定資産合計	541,711	535,866
無形固定資産	11,624	10,115
投資その他の資産		
敷金及び保証金	267,315	270,512
その他	167,263	165,718
貸倒引当金	△6,445	△6,445
投資その他の資産合計	428,133	429,786
固定資産合計	981,469	975,768
資産合計	2,927,902	2,822,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,817	272,767
未払法人税等	3,974	9,037
契約負債	55,457	100,478
賞与引当金	70,400	75,100
その他	190,055	217,086
流動負債合計	712,704	674,470
固定負債		
退職給付に係る負債	246,758	240,557
資産除去債務	57,744	57,865
その他	19,487	15,925
固定負債合計	323,991	314,348
負債合計	1,036,695	988,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	148,650	148,650
利益剰余金	1,541,454	1,483,968
自己株式	△5,481	△5,481
株主資本合計	1,888,822	1,831,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,384	2,470
その他の包括利益累計額合計	2,384	2,470
純資産合計	1,891,207	1,833,806
負債純資産合計	2,927,902	2,822,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,155,946	1,034,878
売上原価	702,098	640,341
売上総利益	453,847	394,536
販売費及び一般管理費	420,025	380,311
営業利益	33,821	14,224
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	75	75
受取家賃	867	952
助成金収入	1,500	33
その他	1,131	2,069
営業外収益合計	3,574	3,131
営業外費用		
支払利息	125	86
その他	225	740
営業外費用合計	351	826
経常利益	37,045	16,529
税金等調整前四半期純利益	37,045	16,529
法人税、住民税及び事業税	15,873	6,220
法人税等調整額	△5,942	1,915
法人税等合計	9,930	8,135
四半期純利益	27,114	8,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,114	8,394

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	27,114	8,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	86
その他の包括利益合計	△26	86
四半期包括利益	27,088	8,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,088	8,480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	355,782	235,234	591,017	—	591,017
コンシューマー系	—	564,929	564,929	—	564,929
顧客との契約から生じる収益	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
外部顧客への売上高	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
セグメント利益	78,668	67,114	145,782	△111,960	33,821

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	380,921	190,367	571,289	—	571,289
コンシューマー系	—	452,976	452,976	—	452,976
顧客との契約から生じる収益	380,921	643,344	1,024,266	—	1,024,266
その他の収益	10,611	—	10,611	—	10,611
外部顧客への売上高	391,533	643,344	1,034,878	—	1,034,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	391,533	643,344	1,034,878	—	1,034,878
セグメント利益	109,659	16,350	126,009	△111,785	14,224

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併することを決議し、2023年7月1日に合併をいたしました。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 神奈川協立情報通信株式会社

事業の内容 情報通信設備の構築やソフトウェアの販売、保守・運用サービス

②企業結合日

2023年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

④合併に係る割当内容

当社は、神奈川協立情報通信株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付および割当ては行いません。

⑤結合後企業の名称

協立情報通信株式会社

⑥その他取引の概要に関する事項

当社のソリューション事業における通信システム等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。